

出版情報

書名・件名	昭和40年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

昭和40年労働経済の分析の発表にあたって

昭和40年には景気後退によって、求人は減少し、雇用は製造業を中心に増勢の鈍化を示したが、労働市場の基調としてはこれまでの景気後退期に比べるとそれほどの悪化がみられなかった。また、一部の産業では人員整理などもみられたけれども失業の増加は比較的少なかった。賃金は、景気後退期にもかかわらず、ひきつづき1割の上昇を示したが、一方、消費者物価の高騰があったため、実質賃金の伸び率は鈍化した。労働経済の構造面では高度経済成長の過程で発生した労働力需給の年齢別、地域別などのアンバランスや、消費者物価の高騰に伴う実質賃金の上昇鈍化などが、今後の長期的な展望とも関連してひきつづき解決を要請される重要な課題となっている。

すなわち、昭和30年代の高度経済成長過程で、労働市場の改善を中心とする労働経済の構造変化が進んだが、こうした変化は若年労働力を中心とするもので、中高年齢層は比較的取残された状態にあった。また地域別には産業の発展が特定地域に集中したため地域間の労働力需給の不均衡がめだち、さらに職種別には事務系労働者、あるいは大学、短大出など高学歴者層の需給改善がおくれているなどの問題が生じている。

同時に、労働経済のこのような急激な変化に対する産業、企業の適応が必ずしも進んでいないことから消費者物価の上昇などの問題が生じ、労働力の有効活用、労務に関する諸制度の改善及び低生産性部門の生産性向上などが当面の問題になっている。

今後、長期的には、いわゆる労働力過剰下の経済から労働力不足下の経済への移行が予想されるので、本年の分析では例年のように昭和40年を中心とする労働経済の動向を検討したほか、昭和30年代を通ずる労働経済の変化の実態をやや長期的な観点から分析し、さらに、こうした変化に伴って発生している新しい動きなどについても取上げた。本報告は労働大臣官房労働統計調査部が中心になってとりまとめたものであるが、この報告が、わが国労働経済の今後の動向を判断するについて、関係者に資するところがあれば幸いである。

昭和41年7月 小平 久雄 労働大臣